

2025年1月24日

「冬季賞与に関する企業調査（2024年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「冬季賞与に関する企業調査（2024年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における2024年の冬季賞与の支給状況（総額ベース、前年比）は、全産業で「横ばい」が42.2%で最も多く、次いで「増加」が32.8%、「減少」が10.4%でした。また、「冬季賞与を支給する」企業は、調査を定例化した2013年以降で最高の85.4%となっています。

冬季賞与の支給理由をみると、「従業員の意欲の維持・向上」（71.2%）、「従業員の生活の質の維持・向上」（64.4%）、「従業員の貢献・能力の評価」（58.9%）、「従業員の離職防止」（45.4%）が上位となりました。物価高が継続する中、深刻化する人手不足・人材難への対応として、賞与の支給により既存社員のモチベーションを維持・向上させる、離職防止を図る、という企業が多くなっているものと推測されます。もっとも、収益環境の厳しさを指摘する声も多く、従業員規模などにより支給状況に格差が生じている点には留意が必要です。

なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2024年12月2日～27日に実施したものです。有効回答数は192社（製造業81社、非製造業111社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6735